

事業シート（概要説明書）						
仕分対象事業名（個別事業名）		小学校警備委託業務				
中事業名		学校施設管理事業	担当部・課名	教育総務部学校施設課		
総合計画上の位置付け（分野名）		学校教育	担当名	施設担当		
事業開始年度	平成18年度	根拠法令				
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：国際警備株式会社）					
	補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）					
	貸付（貸付先： ） その他（ ）					
事業概要	目的 （何のために）	学校への不審者等による犯罪行為を未然に防止し、また、小学校児童の登下校時の安全確保及び授業中の学校内や学校周囲の安全確保を図るため。				
	対象 （誰・何を対象に）	鎌倉市立小学校16校の児童				
	事業内容 （手段、手法など）	<p>各校に1名の警備員を配置し、登下校時の警備、授業中の警備、来校者と学校施設利用者の出入り確認、学校行事開催時の警備、非常事態発生時の対応を行っている。</p> <p>警備員は警備業法に規定する研修を終了し、十分な教育と訓練を受けていること、健康で十分な体力を保持すること、60歳以下であることを条件としている。</p> <p>警備業務日は児童の登校日（学校行事が行われる土曜日、日曜日及び祝日を含む。）、警備業務時間は、原則として午前7時30分から午後4時15分である。</p> <p>事業の効果としては、警備員がいることによって、不審者が入りづらくなる、そのような抑止効果は十分に発揮されており、事業開始から現在まで不審者が学校内に立入ったというような事例は起きていない。</p>				
	事業の必要性	子どもたちを巻き込んだ犯罪を未然に防ぎ、安全の確保を図る必要がある。				
コスト	平成22年度		人件費内訳		従事職員数	
	事業費	37,769 千円	}	職員構成		平均人件費 ×従事職員数
	人件費	872 千円		担当正職員	872 千円	0.1 人
	総計	38,641 千円		臨時職員他	千円	人
事業費 （財源内訳・単位千円）	年度	総額	補助対象事業の全体経費に対する市の負担（支出）割合		平成22年度予算の財源内訳	
	H19(決算)	37,769	-		国補助金 0	
	H20(決算)	37,769	-		県補助金 0	
	H21(決算見込)	37,769	-		起債 0	
	H22(予算)	37,769	-		一般財源 37,769	
平成22年度事業費内訳	委託料 37,769千円 【平成22年度の警備員の延べ人数は約3,200人（16校×201人/年）】					

活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	小学校児童数	人数	7,523	7,804	7,897
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費 / 小学校児童数	円	5,020	4,840	4,783
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	平成18年7月から事業を開始した。警備会社とは5年契約で平成23年6月までとなっている。安全・安心の確保といった観点から保護者や児童からの評判もよく、教職員からも高く評価されている。犯罪の抑止効果という面からも、平成23年7月以降も現在と同一の内容で、事業を継続する必要があると考えている。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	学校内への不審者立入り事案等の発生抑止	発生件数	0	0	0
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>子どもたちの安全確保は、各自治体に共通する課題であり、それぞれその対策には苦慮しているところである。そうした中、警備員を各小学校に配置して、犯罪を抑止するこの事業は先進的な取組として評価できるものとする。</p> <p>保護者や教職員からも好評を得ており、抑止効果も十分に発揮されていると考えるので、今後も事業の継続は必要である。なお、学校警備を、地域や保護者の協力を得て実施することについては、事業の継続性、抑止効果、責任などの面で課題がある。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	大阪府池田市 東京都港区	約22,000千円(小学校11校) 約40,000千円(小学校19校)			
特記事項 (事業の沿革等)	過去に侵入者による児童や教職員に対する殺傷事件のあった学校 【寝屋川市立中央小学校(平成17年)、宇治市立宇治小学校(平成15年)、大阪教育大学附属池田小学校(平成13年)、京都市立日野小学校(平成11年)】				